

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行

コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 田村 盛司

TEL 027-234-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月20日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	19,753	△3.5	352	—	3,078	263.0
20年9月中間期	20,483	△6.6	△1,158	—	847	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	10.16	8.33
20年9月中間期	2.64	2.07

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,715,078	43,923	2.3	107.10	7.56
21年3月期	1,706,928	38,204	1.9	87.23	7.44

(参考) 自己資本 21年9月中間期 39,634百万円 21年3月期 33,765百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	△2.1	1,600	—	2,100	—	6.93

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	303,275,878株	21年3月期	303,275,878株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	453,505株	21年3月期	439,782株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	302,827,904株	20年9月中間期	247,394,006株

#### (個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	17,649	△1.2	1,272	—	3,907	647.5
20年9月中間期	17,867	△7.2	△549	—	522	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
21年9月中間期	12.90
20年9月中間期	2.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,716,961	39,500	2.3	106.66	7.09
21年3月期	1,706,981	32,818	1.9	84.59	6.69

(参考) 自己資本 21年9月中間期 39,500百万円 21年3月期 32,818百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△1.9	1,500	—	2,000	—	6.60

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の減速、急激な円高の進行等を背景とした企業収益の悪化や設備投資の停滞、雇用不安による個人消費の縮小等依然として厳しい状況が続いております。

当行の営業区域内の景気動向は、輸送用機械や電気機械などで改善が見られるものの、製造業の中でも中小企業は低迷しており、建設など非製造業も経営環境は厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当行は、「どしゃ降りの雨の中でも傘をさし続ける銀行」として中小企業への円滑な資金供給や経営改善・再生支援に役職員が一丸となって努力してまいりました。

当中間連結会計期間の主な項目の実績では、資金運用収益は、有価証券利息配当金が前年同期比4億円増加いたしました。他行競合による貸出金利回りの低下により貸出金利息が前年同期比10億12百万円減少したこと等により、前年同期比6億92百万円減少の146億28百万円となりました。

資金調達費用については、預金金利の低下により、預金利息が前年同期比7億51百万円減少したこと等から、全体では前年同期比8億8百万円減少し18億12百万円となりました。この結果、資金利益は、前年同期比1億15百万円増加の128億15百万円となりました。

役員取引等利益は、投資信託など金融商品の販売が回復傾向にありますが、前年同期比では1億18百万円減少し10億31百万円となりました。

また、「どしゃ降りの雨の中でも傘をさし続ける銀行」を目指し、中小企業に対する円滑な資金供給を徹底するとともに、お客様第一主義のもとお客様の実態把握を徹底したことにより信用コストが2億円に留まったことから、経常利益は3億52百万円、中間純利益は30億78百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①預金・投資信託

預金は、宝くじ付定期預金等のお客様ニーズに応えた商品の販売など個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めた結果、前年度末比で個人預金が55億円、法人預金が54億円の増加となり、期末残高は前年度末比147億円増加の1兆5,905億円となりました。

個人を中心とした皆様の資産運用商品としてご好評いただいております投資信託は、54億円の販売を行い、純資産残高は前年度末比22億円増加の925億円となりました。また、個人年金保険は52億円、公共債も14億円販売・募集をいたしました。

②貸出金

貸出金については、個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。特に、不動産担保や個人保証に過度に依存しない取組みや市場型間接金融の活用など多様な手法を用いて資金供給の徹底を図った結果、前年度末比33億円増加し、中間期末残高は1兆1,831億円となりました。

3. 業績予想に対する定性的情報

当第2四半期における当行の業績は、預金・貸出金が堅調に推移し、業務純益は当初予想どおりの水準となる一方、信用リスク管理に努めた結果、与信関連費用が予想を下回り経常利益は当初業績予想2億円を10億72百万円上回る12億72百万円、中間純利益は当初業績予想4億5千万円を34億57百万円上回る39億7百万円となりました。連結業績も主として単体の影響により当初予想を上回っております。このような第2四半期における業績修正要因の影響を勘案する一方、地域の景気動向は依然として経営環境は厳しく、先行き不透明な状況が予想されることから、通期の業績予想につきましては平成21年5月15日に公表いたしました計数に修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の移動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間財務諸表作成に係わる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 記載金額の表示

中間連結財務諸表及び中間財務諸表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	29,783	52,957
コールローン及び買入手形	24,055	3,273
買入金銭債権	206	205
商品有価証券	26	30
有価証券	441,382	439,061
貸出金	1,183,117	1,179,742
外国為替	1,407	895
その他資産	14,312	15,044
有形固定資産	26,920	27,138
無形固定資産	1,195	1,322
繰延税金資産	5,252	5,215
支払承諾見返	7,589	7,478
貸倒引当金	△20,170	△25,438
<b>資産の部合計</b>	<b>1,715,078</b>	<b>1,706,928</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,590,545	1,575,762
コールマネー及び売渡手形	30,000	41,300
借入金	4,363	4,501
外国為替	14	22
社債	13,600	15,000
その他負債	8,370	8,177
賞与引当金	234	231
退職給付引当金	11,676	11,671
役員退職慰労引当金	215	177
睡眠預金払戻損失引当金	214	251
偶発損失引当金	691	517
繰延税金負債	64	40
再評価に係る繰延税金負債	3,573	3,592
支払承諾	7,589	7,478
<b>負債の部合計</b>	<b>1,671,154</b>	<b>1,668,724</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	41,153	41,153
資本剰余金	5,587	5,587
利益剰余金	△7,821	△10,927
自己株式	△107	△106
<b>株主資本合計</b>	<b>38,812</b>	<b>35,707</b>
その他有価証券評価差額金	△1,545	△4,337
土地再評価差額金	2,368	2,395
評価・換算差額等合計	822	△1,941
少数株主持分	4,288	4,439
<b>純資産の部合計</b>	<b>43,923</b>	<b>38,204</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,715,078</b>	<b>1,706,928</b>

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	20,483	19,753
資金運用収益	15,320	14,628
(うち貸出金利息)	13,055	12,043
(うち有価証券利息配当金)	2,099	2,500
役務取引等収益	2,424	2,252
その他業務収益	91	108
その他経常収益	2,647	2,763
経常費用	21,642	19,401
資金調達費用	2,620	1,812
(うち預金利息)	2,225	1,474
役務取引等費用	1,274	1,221
その他業務費用	111	41
営業経費	11,151	11,189
その他経常費用	6,484	5,136
経常利益又は経常損失(△)	△1,158	352
特別利益	1,469	2,761
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	1,111	711
貸倒引当金戻入益	—	2,039
リース会計基準の適用に伴う影響額	352	—
その他の特別利益	4	9
特別損失	120	83
固定資産処分損	13	27
減損損失	107	55
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	189	3,030
法人税、住民税及び事業税	34	28
法人税等調整額	△631	△57
法人税等合計	△597	△28
少数株主損失(△)	△60	△18
中間純利益又は中間純損失(△)	847	3,078

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	39,565	41,153
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,565	41,153
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,000	5,587
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,000	5,587
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△7,117	△10,927
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	847	3,078
土地再評価差額金の取崩	—	27
当中間期変動額合計	847	3,105
当中間期末残高	△6,269	△7,821
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△100	△106
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当中間期変動額合計	△3	△0
当中間期末残高	△103	△107
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,347	35,707
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	847	3,078
自己株式の取得	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	—	27
当中間期変動額合計	844	3,105
当中間期末残高	37,192	38,812

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△7,284	△4,337
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,007	2,792
当中間期変動額合計	4,007	2,792
当中間期末残高	△3,276	△1,545
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,395	2,395
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△27
当中間期変動額合計	—	△27
当中間期末残高	2,395	2,368
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△4,888	△1,941
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,007	2,764
当中間期変動額合計	4,007	2,764
当中間期末残高	△880	822
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,908	4,439
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△129	△150
当中間期変動額合計	△129	△150
当中間期末残高	4,779	4,288
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	36,368	38,204
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
中間純利益又は中間純損失（△）	847	3,078
自己株式の取得	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	—	27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,878	2,613
当中間期変動額合計	4,722	5,718
当中間期末残高	41,091	43,923

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当中間連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社                      東和ビジネス株式会社 東和オフィス株式会社                      東和信用保証株式会社 東和カード株式会社                      東和銀リース株式会社 東和フェニックス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。                      9月末日 6社</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法                      商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。                      なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。                      (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(追加情報)                      (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)                      変動利付国債の時価については、昨年の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度中間連結会計期間末から従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、当中間連結会計期間末においては、市場価格と理論価格の乖離が縮小してきていることから、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,659百万円減少、「その他有価証券評価差額金（損）」は3,185百万円増加、繰延税金負債は1,474百万円減少し、資産の部合計及び純資産の部合計がともに4,659百万円減少しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法                      デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法                      ① 有形固定資産（リース資産を除く）                      当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 15年～50年                      その他 4年～10年                      連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p>



	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ(4)①、(4)②の方法により償却しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
	<p>(5)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,948百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6)賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(8)役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。</p>
	<p>(10)偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>

	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準                  当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。                  連結子会社の外貨建資産・負債はありません。</p> <p>(12) リース取引の処理方法                  当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法                  当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。                  また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。                  なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。</p> <p>(14) 消費税等の会計処理                  当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成21年9月30日	
1.	貸出金のうち、破綻先債権額は4,863百万円、延滞債権額は82,175百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2.	貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,859百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4.	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は102,898百万円であります。 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,676百万円であります。
6.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金 16百万円 有価証券 35,737百万円 その他資産 23百万円 担保資産に対応する債務 預金 14,121百万円 コールマネー 30,000百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券86,404百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は641百万円であります。
7.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は117,099百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが85,233百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8.	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出してあります。
9.	有形固定資産の減価償却累計額 27,117百万円
10.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
11.	社債には、劣後特約付社債13,600百万円が含まれております。
12.	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,520百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	
1.	その他の経常費用には、貸出金償却2,081百万円及び株式等償却1,033百万円を含んでおります。
2.	当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (グルーピングの方法) 営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 (減損損失を認識した資産または資産グループ) 群馬県外 主な用途 営業店舗1店舗 種類 土地建物等 減損損失額 55百万円 (減損損失の認識に至った経緯) 営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 (回収可能価額) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	303,275	—	—	303,275	
種類株式					
第一種優先株式	1,440	—	—	1,440	
合 計	304,715	—	—	304,715	
自己株式					
普通株式	439	13	—	453	(注)
種類株式					
第一種優先株式	—	—	—	—	
合 計	439	13	—	453	

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項なし

【有価証券関係】

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

	平成20年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	85,136	85,139	2
地 方 債	28,409	28,847	437
社 債	199	194	△5
そ の 他	11,000	9,946	△1,053
合 計	124,746	124,127	△618

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

	平成20年9月30日現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	評 価 差 額
株 式	18,449	19,571	1,121
債 券	302,928	299,700	△3,227
国 債	244,842	241,610	△3,231
地方債	22,043	22,327	284
社 債	36,043	35,762	△280
その他	7,186	6,179	△1,006
合計	328,564	325,451	△3,112

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

なお、変動利付国債については、合理的に算定された価額をもって時価としております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,767百万円（時価のある株式1,762百万円、時価のない株式5百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、中間連結会計期間末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

	平成20年9月30日現在
満期保有目的の債券 非公募地方債	280
その他有価証券	
非公募地方債	4,050
非上場事業債	1,900
非上場株式	4,922
出資証券	131
信託受益権	126

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

	平成21年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	69,107	70,337	1,229
地 方 債	31,071	31,940	869
社 債	199	200	0
そ の 他	15,560	15,068	△491
合 計	115,938	117,546	1,607

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

	平成21年9月30日現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	評 価 差 額
株 式	14,690	16,251	1,561
債 券	278,146	276,327	△1,819
国 債	233,877	231,595	△2,282
地方債	19,633	20,088	455
社 債	24,635	24,642	7
その他	18,842	17,703	△1,139
合 計	311,680	310,282	△1,397

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,033百万円（時価のある株式651百万円、時価のない株式381百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、中間連結会計期間末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

(追加情報)

変動利付国債については、昨年の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度中間連結会計期間末から従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、当中間連結会計期間末においては、市場価格と理論価格の乖離が縮小してきていることから、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,659百万円減少、「その他有価証券評価差額金（損）」は3,185百万円増加、繰延税金負債は1,474百万円減少し、資産の部合計及び純資産の部合計がともに4,659百万円減少しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

	平成21年9月30日現在
満期保有目的の債券 非公募地方債	3,379
その他有価証券	
非公募地方債	1,686
非上場事業債	5,570
非上場株式	4,396
出資証券	128

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成21年3月31日現在				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	75,317	76,158	840	907	66
地方債	29,932	30,656	723	751	27
社 債	199	197	△2	—	2
その他	11,860	10,455	△14,04	37	1,441
合 計	117,309	117,467	158	1,696	1,538

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成21年3月31日現在				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	15,342	13,758	△1,584	1,215	2,799
債 券	283,642	282,445	△1,197	1,605	2,803
国 債	227,781	226,875	△906	1,107	2,013
地方債	19,808	20,151	343	355	12
社 債	36,053	35,419	△634	143	777
その他	12,772	11,320	△1,452	11	1,464
合 計	311,758	307,524	△4,233	2,833	7,066

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額金」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,899百万円（時価のある株式4,869百万円、時価のない株式30百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,692百万円増加、「その他有価証券評価差額金(損)」は同額減少し、資産の部合計及び純資産の部合計が同額増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、大手証券会社より入手した理論価格を基礎として算定しております。なお、当該理論価格モデルは、国債の利回り及びそのボラティリティ並びにコンベクシティを主要な価格決定変数として算定されております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

	平成21年3月31日現在
満期保有目的の債券 非公募地方債	269
その他有価証券	
非公募地方債	3,754
非上場事業債	5,300
非上場株式	4,777
出資証券	125

【金銭の信託関係】

該当事項なし

【その他有価証券評価差額金】

中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

I 前中間連結会計期間末 (金額単位：百万円)

	平成20年9月30日現在
評価差額	△3,112
その他有価証券	△3,112
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	73
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△3,186
(△)少数株主持分相当額	90
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△3,276

II 当中間連結会計期間末 (金額単位：百万円)

	平成21年9月30日現在
評価差額	△1,397
その他有価証券	△1,397
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	66
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△1,464
(△)少数株主持分相当額	81
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△1,545

III 前連結会計年度末 (金額単位：百万円)

	平成21年3月31日現在
評価差額	△4,233
その他有価証券	△4,233
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	40
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△4,273
(△)少数株主持分相当額	63
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△4,337



【1株当たり情報】

		当中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	円	117.32	107.10	87.23
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は中間純損失金額)	円	2.64	10.16	△16.71
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	円	2.07	8.33	—

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益 又は純損失(△)	百万円	847	3,078	△3,809
普通株主に帰属しない金額	百万円	193	—	342
うち子会社における中間優 先配当額		—	—	193
うち子会社における定時株 主総会決議による優先配当 額		—	—	149
普通株主に係る中間(当期)純 利益又は純損失(△)	百万円	654	3,078	△4,152
普通株式の(中間)期中平均株 式数	千株	247,394	302,827	248,500
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額				
中間(当期)純利益調整額	百万円	—	—	—
普通株式増加数	千株	67,420	66,666	—
うち優先株式	千株	67,420	66,666	—

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前連結会計年度は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

【重要な後発事象】

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（金融機能強化法に基づく公的資金の申請検討開始）

当行は、平成21年10月16日開催の取締役会において、「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」（以下、「金融機能強化法」という。）に基づく国の資本参加の申請（以下、「公的資金の申請」という。）に向けた検討を開始することを決議いたしました。

1. 公的資金の申請の検討を開始する目的

金融機能強化法の趣旨を踏まえ、更なる資本増強を図ることで、地域の中小企業事業者等への安定的かつ円滑な資金供給や経営改善・再生支援を一層強化するなど、地域やお客様の発展に全力で取り組むため、財務基盤の一層の強化を図ることを目的とするものです。

2. 公的資金の申請の内容

申請の金額、資金払込みの時期等に関しましては、未確定であります。

（欠損填補のための資本準備金の額の減少及び資本金の額の減少並びに剰余金の処分に関する取締役会決議）

当行は、平成21年10月16日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び資本金の額の減少並びに剰余金の処分の議案を平成21年11月27日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。これは、平成19年3月期決算において281億円の赤字を計上した結果、多額の繰越損失を残すこととなったため、財務体質の改善、健全化とともに、将来の債券相場・株式市場が変動した場合でも安定した配当を実施するための配当財源の確保を図るためには資本構成の改善が必要であると判断し、繰越損失を填補するためのものであります。

1. 資本準備金の額の減少

(1) 減少する準備金の項目及び額

資本準備金 5,587,866,000 円の全額

減少後の資本準備金 0 円

(2) 増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 5,587,866,000 円

(3) 資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日

平成21年11月27日(予定)

2. 資本金の額の減少

(1) 減少する資本金の額

資本金 41,153,769,208 円のうち 20,000,000,000 円

減少後の資本金 21,153,769,208 円

(2) 増加する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 20,000,000,000 円

(3) 資本金の額の減少がその効力を生ずる日

平成21年11月27日(予定)

3. 剰余金の処分

(1) 減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 20,000,000,000 円のうち 6,294,403,781 円

減少後のその他資本剰余金 13,705,596,219 円

(2) 増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 6,294,403,781 円

6. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	29,706	52,881
コールローン	24,055	3,273
買入金銭債権	206	205
商品有価証券	26	30
有価証券	448,102	445,840
貸出金	1,185,872	1,180,657
外国為替	1,407	895
その他資産	4,308	4,462
有形固定資産	26,266	26,418
無形固定資産	1,177	1,303
繰延税金資産	5,459	5,464
支払承諾見返	7,589	7,478
貸倒引当金	△17,216	△21,929
<b>資産の部合計</b>	<b>1,716,961</b>	<b>1,706,981</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,599,918	1,584,612
コールマネー	30,000	41,300
借入金	4,000	4,000
外国為替	14	22
社債	13,600	15,000
その他負債	5,857	5,432
未払法人税等	94	116
リース債務	716	545
その他の負債	5,046	4,770
賞与引当金	218	215
退職給付引当金	11,574	11,563
役員退職慰労引当金	208	177
睡眠預金払戻損失引当金	214	251
偶発損失引当金	691	517
再評価に係る繰延税金負債	3,573	3,592
支払承諾	7,589	7,478
<b>負債の部合計</b>	<b>1,677,461</b>	<b>1,674,163</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	41,153	41,153
資本剰余金	5,587	5,587
資本準備金	5,587	5,587
利益剰余金	△7,947	△11,882
その他利益剰余金	△7,947	△11,882
繰越利益剰余金	△7,947	△11,882
自己株式	△107	△106
株主資本合計	38,686	34,752
その他有価証券評価差額金	△1,554	△4,330
土地再評価差額金	2,368	2,395
評価・換算差額等合計	813	△1,934
<b>純資産の部合計</b>	<b>39,500</b>	<b>32,818</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,716,961</b>	<b>1,706,981</b>

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	17,867	17,649
資金運用収益	15,269	14,663
(うち貸出金利息)	13,009	12,016
(うち有価証券利息配当金)	2,095	2,562
役務取引等収益	2,145	1,979
その他業務収益	91	108
その他経常収益	361	898
経常費用	18,417	16,377
資金調達費用	2,627	1,817
(うち預金利息)	2,231	1,476
役務取引等費用	1,336	1,242
その他業務費用	111	41
営業経費	10,790	10,904
その他経常費用	3,551	2,372
経常利益又は経常損失(△)	△549	1,272
特別利益	1,237	2,724
特別損失	126	82
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	560	3,913
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	15	△16
法人税等合計	38	6
中間純利益又は中間純損失(△)	522	3,907

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	39,565	41,153
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,565	41,153
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,000	5,587
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,000	5,587
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,000	5,587
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,000	5,587
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△7,999	△11,882
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	522	3,907
土地再評価差額金の取崩	—	27
当中間期変動額合計	522	3,935
当中間期末残高	△7,476	△7,947
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△7,999	△11,882
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	522	3,907
土地再評価差額金の取崩	—	27
当中間期変動額合計	522	3,935
当中間期末残高	△7,476	△7,947
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△100	△106
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当中間期変動額合計	△3	△0
当中間期末残高	△103	△107

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,466	34,752
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	522	3,907
自己株式の取得	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	—	27
当中間期変動額合計	519	3,934
当中間期末残高	35,985	38,686
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,299	△4,330
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,010	2,775
当中間期変動額合計	4,010	2,775
当中間期末残高	△3,288	△1,554
土地再評価差額金		
前期末残高	2,395	2,395
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△27
当中間期変動額合計	—	△27
当中間期末残高	2,395	2,368
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△4,903	△1,934
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,010	2,747
当中間期変動額合計	4,010	2,747
当中間期末残高	△893	813
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,562	32,818
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	522	3,907
自己株式の取得	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	—	27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,010	2,747
当中間期変動額合計	4,529	6,682
当中間期末残高	35,092	39,500

【継続企業の前提に関する注記】

該当なし

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当中間会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、昨年の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度中間会計期間末から従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としておりましたが、当中間会計期間末においては、市場価格と理論価格の乖離が縮小してきていることから、市場価格をもって貸借対照表計上額としております。これにより、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,659百万円減少、「その他有価証券評価差額金（損）」は3,185百万円増加、繰延税金負債は1,474百万円減少し、資産の部合計及び純資産の部合計がともに4,659百万円減少しております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年</p> <p>その他 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4.(1)、4.(2)の方法により償却しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>

	<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 14,627 百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。</p>
	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>
<p>6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。</p> <p>また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
<p>9. 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。</p>



【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 21 年 9 月 30 日															
1.	<p>関係会社の株式（及び出資額）総額 7,980 百万円</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は 4,448 百万円、延滞債権額は 75,552 百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>														
2.	<p>貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>														
3.	<p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 15,835 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>														
4.	<p>破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 95,835 百万円であります。</p> <p>なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>														
5.	<p>手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 8,676 百万円であります。</p>														
6.	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">14,121 百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td style="text-align: right;">30,000 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 86,404 百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は 616 百万円であります。</p>	担保に供している資産		現金預け金	16 百万円	有価証券	35,737 百万円	その他資産	23 百万円	担保資産に対応する債務		預金	14,121 百万円	コールマネー	30,000 百万円
担保に供している資産															
現金預け金	16 百万円														
有価証券	35,737 百万円														
その他資産	23 百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	14,121 百万円														
コールマネー	30,000 百万円														
7.	<p>当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、101,236 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 85,233 百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>														
8.	<p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p>														
9.	<p>有形固定資産の減価償却累計額 26,724 百万円</p>														
10.	<p>借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,000 百万円が含まれております。</p>														

12. 社債には、劣後特約付社債 13,600 百万円が含まれております。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は 1,520 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日	
1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。	
有形固定資産	429 百万円
無形固定資産	197 百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却 920 百万円及び株式等償却 1,033 百万円を含んでおります。	
3. 特別利益には、償却債権取立益 369 百万円及び貸倒引当金戻入益 2,345 百万円を含んでおります。	
4. 特別損失には、固定資産の減損損失 55 百万円を含んでおります。	
5. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。	
(グルーピングの方法)	
営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。	
(減損損失を認識した資産または資産グループ)	
群馬県外	
主 用 途	営業店舗 1 店舗
種 類	土地建物等
減損損失額	55 百万円
(減損損失の認識に至った経緯)	
営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 55 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。	
(回収可能価額)	
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	439	13	—	453	(注)
種類株式					
第一種優先株式	—	—	—	—	
合 計	439	13	—	453	

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

# 平成21年度第2四半期 決算説明資料

1. 平成21年度第2四半期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. リスク管理債権	8
10. 金融再生法開示債権	10
11. 貸倒引当金	10
12. 業種別貸出状況等	11

1. 平成21年度第2四半期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年 中間期	平成20年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	17,649	17,867	△ 217	△ 1.2
業務純益	2,838	2,610	228	8.7
コア業務純益	2,824	2,674	149	5.6
経常利益	1,272	△ 549	1,821	331.3
中間純利益	3,907	522	3,384	647.5
信用コスト	△ 1,250	724	△ 1,974	△ 272.7

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

- ①コア業務純益は、預貸金が増加し資金利益が増加したため、前年同期比149百万円増加し2,824百万円となりました。
- ②経常利益は、コア業務純益の増加に加え、靴底を減らしてお客様の実態把握を十分に行い適切な資金応需に努めた結果、信用コストが大幅に減少したことから、前年同期比1,821百万円増加し1,272百万円となりました。
- ③中間純利益は、経常利益の増加に加え貸倒引当金残高の減少による利益を計上したことなどにより、前年同期比3,384百万円増加し3,907百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成21年 9月末 (A)	平成20年 9月末 (B)	前年同期比		平成21年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
預金	15,999	15,921	77	0.4	15,846	153
法人	2,595	2,480	114	4.6	2,534	60
個人	13,155	13,168	△ 12	△ 0.1	13,100	55
その他	248	273	△ 24	△ 8.9	210	37

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成21年 9月末 (A)	平成20年 9月末 (B)	前年同期比		平成21年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
貸出金	11,858	11,705	153	1.3	11,806	52
個人向け	3,812	3,812	0	0.0	3,814	△ 1
中小企業向け	5,646	5,870	△ 223	△ 3.8	5,850	△ 204
その他	2,399	2,023	376	18.6	2,142	257

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年 9月末 (A)	平成20年 9月末 (B)	前年同期比		平成21年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
投資信託	92,596	109,356	△ 16,759	△ 15.3	90,322	2,273
個人年金保険	44,849	35,156	9,693	27.5	39,579	5,270

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年 中間期	平成20年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	17,649	17,867	△ 217	△ 1.2
資金運用収益	14,663	15,269	△ 606	△ 3.9
役務取引等収益	1,979	2,145	△ 166	△ 7.7
その他業務収益	108	91	17	18.6
その他経常収益	898	361	537	148.9
経常費用	16,377	18,417	△ 2,039	△ 11.0
資金調達費用	1,817	2,627	△ 810	△ 30.8
役務取引等費用	1,242	1,336	△ 93	△ 7.0
その他業務費用	41	111	△ 70	△ 62.7
営業経費	10,904	10,790	114	1.0
その他経常費用	2,372	3,551	△ 1,179	△ 33.2
経常利益	1,272	△ 549	1,821	331.3
特別利益	2,724	1,237	1,486	120.1
特別損失	82	126	△ 43	△ 34.6
税引前中間純利益	3,913	560	3,352	597.7
法人税、住民税及び事業税	22	22	0	0.1
法人税等調整額	△ 16	15	△ 31	△ 202.1
中間純利益	3,907	522	3,384	647.5

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成21年 中間期	平成20年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	19,753	20,483	△ 730	△ 3.6
経常利益	352	△ 1,158	1,510	130.4
中間純利益	3,078	847	2,230	263.1

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	平成21年 9月末 (A)	平成21年 3月末 (B)	(A - B)
単体	7.09	6.69	0.40
連結	7.56	7.44	0.12

(8) 平成21年度収益見込等

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (通期)
経常収益	34,500
業務純益	6,000
コア業務純益	6,000
経常利益	1,500
当期純利益	2,000

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (通期)
経常収益	39,500
経常利益	1,600
当期純利益	2,100

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
業 務 粗 利 益	13,649	218	13,431
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	13,635	139	13,495
国内業務粗利益	13,265	19	13,246
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	13,263	△46	13,310
資 金 利 益	12,544	23	12,521
役 務 取 引 等 利 益	718	△70	788
そ の 他 業 務 利 益	2	65	△63
(うち国債等債券損益)	1	66	△64
国際業務粗利益	384	199	184
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	371	186	184
資 金 利 益	301	180	121
役 務 取 引 等 利 益	18	△2	20
そ の 他 業 務 利 益	64	21	42
(うち国債等債券損益)	13	13	—
経費(除く臨時処理分)	10,811	△10	10,821
人 件 費	6,038	67	5,971
物 件 費	4,155	△63	4,219
税 金	616	△13	630
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,838	228	2,610
コア業務純益	2,824	149	2,674
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	2,838	228	2,610
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	79	△64
臨時損益	△1,566	1,593	△3,160
②不良債権処理額	1,095	△370	1,465
貸 出 金 償 却	920	△336	1,256
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
そ の 他	174	△34	208
(貸倒償却引当費用①+②)	1,095	△370	1,465
株式等関係損益	△1,029	761	△1,791
株 式 等 売 却 益	3	△27	30
株 式 等 売 却 損	—	△54	54
株 式 等 償 却	1,033	△734	1,767
そ の 他 臨 時 損 益	558	460	97
経常利益	1,272	1,821	△549
特別損益	2,641	1,530	1,110
うち固定資産処分損益	△27	△14	△13
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	27	14	13
うち固定資産減損損失	55	△52	107
うち償却債権取立益	369	△122	491
うち貸倒引当金取崩額③	2,345	1,604	741
税引前中間純利益	3,913	3,352	560
法人税、住民税及び事業税	22	0	22
法人税等調整額	△16	△31	15
中間純利益	3,907	3,384	522
信用コスト①+②-③	△1,250	△1,974	724

(貸倒引当金残高の減少による特別利益計上分を含む)

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
連結粗利益	13,913	84	13,829
資金利益	12,815	115	12,699
役員取引等利益	1,031	△ 118	1,150
その他業務利益	66	87	△ 20
営業経費	11,189	38	11,151
貸倒償却引当費用	2,264	△ 271	2,535
貸出金償却	2,081	580	1,500
個別貸倒引当金繰入額	—	1,235	△ 1,235
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 2,016	2,016
貸出債権売却損	8	△ 36	44
債権放棄等	—	—	—
その他	174	△ 34	208
株式等関係損益	△ 1,029	762	△ 1,792
持分法による投資損益	—	—	—
その他	921	430	490
経常利益	352	1,510	△ 1,158
特別損益	2,678	1,329	1,348
税金等調整前中間純利益	3,030	2,840	189
法人税、住民税及び事業税	28	△ 5	34
法人税等調整額	△ 57	574	△ 631
少数株主利益	△ 18	41	△ 60
中間純利益	3,078	2,230	847

【連結対象会社数】

(社)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
連結子会社数	6	△ 1	7
持分法適用会社数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,838	228	2,610
職員一人当たり(千円)	1,947	115	1,831
(2) 業務純益	2,838	228	2,610
職員一人当たり(千円)	1,947	115	1,831

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.76	△ 0.08	1.84
(イ)貸出金利回	2.04	△ 0.20	2.24
(ロ)有価証券利回	1.12	0.23	0.89
(2) 資金調達原価(B)	1.53	△ 0.10	1.63
(イ)預金等利回	0.18	△ 0.09	0.27
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.23	0.02	0.21

(国内)

(単位：%)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.73	△ 0.10	1.83
(イ)貸出金利回	2.04	△ 0.20	2.24
(ロ)有価証券利回	1.04	0.19	0.85
(2) 資金調達原価(B)	1.52	△ 0.09	1.61
(イ)預金等利回	0.18	△ 0.09	0.27
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.21	△ 0.01	0.22

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	14	79	△ 64
売却益	47	0	47
償還益	9	9	—
売却損	41	△ 69	111
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 1,029	761	△ 1,791
売却益	3	△ 27	30
売却損	—	△ 54	54
償却	1,033	△ 734	1,767



6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	平成21年9月末				平成21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	1,607	1,449	2,428	821	158	1,696	1,538
その他有価証券	△ 1,397	2,835	7,002	8,400	△ 4,233	2,833	7,066
株 式	1,561	3,145	3,808	2,247	△ 1,584	1,215	2,799
債 券	△ 1,819	△ 622	2,976	4,796	△ 1,197	1,605	2,803
そ の 他	△ 1,139	312	217	1,356	△ 1,452	11	1,464
合 計	209	4,285	9,431	9,221	△ 4,075	4,529	8,604
株 式	1,561	3,145	3,808	2,247	△ 1,584	1,215	2,799
債 券	△ 212	826	5,405	5,617	△ 1,039	3,302	4,341
そ の 他	△ 1,139	312	217	1,356	△ 1,452	11	1,464

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。なお、平成21年3月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、平成21年9月末については市場価格と理論価格の乖離が縮小してきていることから、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としております。

（金額単位：百万円）

【単体】	平成21年9月末				平成21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	1,601	1,449	2,422	821	151	1,689	1,538
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 1,552	2,777	6,839	8,392	△ 4,330	2,736	7,066
株 式	1,406	3,087	3,645	2,239	△ 1,680	1,118	2,799
債 券	△ 1,819	△ 622	2,976	4,796	△ 1,197	1,605	2,803
そ の 他	△ 1,139	312	217	1,356	△ 1,452	11	1,464
合 計	48	4,226	9,261	9,213	△ 4,178	4,426	8,604
株 式	1,406	3,087	3,645	2,239	△ 1,680	1,118	2,799
債 券	△ 218	826	5,398	5,617	△ 1,045	3,295	4,341
そ の 他	△ 1,139	312	217	1,356	△ 1,452	11	1,464

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。なお、平成21年3月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としておりましたが、平成21年9月末については市場価格と理論価格の乖離が縮小してきていることから、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年9月末 (速報値)		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 基本的項目(T i e r I)	38,686	3,934	34,752
(2) 補完的項目(T i e r II)	25,970	251	25,719
(3) 控 除 項 目	—	—	—
(4) 自 己 資 本 (1+2-3)	64,657	4,185	60,471
(5) リ ス ク ア セ ッ ト	911,504	7,801	903,703
(6) 自 己 資 本 比 率	7.09%	0.40%	6.69%
(7) T i e r I 比 率	4.24%	0.40%	3.84%

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年9月末 (速報値)		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 基本的項目(T i e r I)	42,943	2,946	39,996
(2) 補完的項目(T i e r II)	25,968	△ 1,383	27,352
(3) 控 除 項 目	—	—	—
(4) 自 己 資 本 (1+2-3)	68,912	1,563	67,349
(5) リ ス ク ア セ ッ ト	911,183	5,963	905,219
(6) 自 己 資 本 比 率	7.56%	0.12%	7.44%
(7) T i e r I 比 率	4.71%	0.30%	4.41%

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (自己資本利益率)

(単位：%)

	平成21年9月期		平成20年9月期
		平成20年9月期比	
① 業 務 純 益 ベ ー ス	15.65	△ 0.20	15.85
② コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	15.57	△ 0.67	16.24
③ 中 間 純 利 益 ベ ー ス	21.55	18.38	3.17

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	平成21年9月期		平成20年9月期
		平成20年9月期比	
① 業 務 純 益 ベ ー ス	0.33	0.03	0.30
② コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	0.33	0.02	0.31
③ 中 間 純 利 益 ベ ー ス	0.45	0.39	0.06

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (業務粗利益経費率)

(単位：%)

	平成21年9月期		平成20年9月期
		平成20年9月期比	
OHR	79.20	△ 1.36	80.56

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1)破綻先債権額	4,448	1,118	3,329
(2)延滞債権額	75,552	1,665	73,886
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	15,835	1,905	13,929
(5)合 計	95,835	4,689	91,145

貸出金残高(末残)	1,185,872	5,215	1,180,657
-----------	-----------	-------	-----------

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.37	0.09	0.28
金残	延滞債権額	6.37	0.12	6.25
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	1.33	0.16	1.17
	合 計	8.08	0.37	7.71

保全状況

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1)リスク管理債権	95,835	4,689	91,145
(2)担保保証による保全額	61,152	1,858	59,294
(3)貸倒引当金	10,810	△2,178	12,989
(4)保全率(2)+(3)/(1)	75.09%	△4.21%	79.30%

(注)貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【当行と東和フェニックス㈱の合算】

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1)破綻先債権額	4,777	884	3,893
(2)延滞債権額	81,736	△271	82,008
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	15,835	1,905	13,929
(5)合 計	102,349	2,518	99,831

貸出金残高(末残)	1,192,386	3,044	1,189,342
-----------	-----------	-------	-----------

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.40	0.08	0.32
金残	延滞債権額	6.85	△0.04	6.89
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	1.32	0.15	1.17
	合 計	8.58	0.19	8.39

保全状況

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1)リスク管理債権	102,349	2,518	99,831
(2)担保保証による保全額	65,236	1,012	64,223
(3)貸倒引当金	11,907	△2,912	14,820
(4)保全率(2)+(3)/(1)	75.37%	△3.80%	79.17%

(注)貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

9. リスク管理債権

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1)破綻先債権額	4,863	902	3,960
(2)延滞債権額	82,175	△ 372	82,547
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	15,859	1,897	13,961
(5)合計	102,898	2,428	100,469

貸出金残高(末残)	1,183,117	3,374	1,179,742
			(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.41	0.08	0.33
	延滞債権額	6.94	△ 0.05	6.99
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1.34	0.16	1.18
	合計	8.69	0.18	8.51

保全状況

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1)リスク管理債権	102,898	2,428	100,469
(2)担保保証による保全額	65,451	926	64,525
(3)貸倒引当金	12,203	△ 2,894	15,098
(4)保全率(2)+(3)/(1)	75.46%	△3.79%	79.25%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,840	1,373	12,467
危険債権	66,615	1,642	64,972
要管理債権	15,835	1,905	13,929
小計 b	96,290	4,921	91,368
正常債権	1,099,712	472	1,099,240
合計 a	1,196,003	5,393	1,190,609
b/a × 100	8.05%	0.38%	7.67%

保全状況

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	96,290	4,921	91,368
(2) 担保保証による保全額	61,589	2,097	59,491
(3) 貸倒引当金	10,817	△ 2,182	12,999
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	75.19%	△ 4.14%	79.33%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【当行と東和フェニックス㈱の合算】

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,493	900	16,593
危険債権	69,478	△ 56	69,535
要管理債権	15,835	1,905	13,929
小計 b	102,807	2,749	100,057
正常債権	1,099,712	472	1,099,240
合計 a	1,202,520	3,221	1,199,298
b/a × 100	8.54%	0.20%	8.34%

保全状況

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	102,807	2,749	100,057
(2) 担保保証による保全額	65,676	1,251	64,424
(3) 貸倒引当金	11,914	△ 2,916	14,830
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	75.47%	△ 3.73%	79.20%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
貸倒引当金	17,216	△ 4,713	21,929
一般貸倒引当金	7,730	△ 2,960	10,690
個別貸倒引当金	9,486	△ 1,753	11,239

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
貸倒引当金	20,170	△ 5,267	25,438
一般貸倒引当金	8,098	△ 2,838	10,936
個別貸倒引当金	12,072	△ 2,429	14,502

12. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

		(単位：百万円)	(単位：百万円)
		平成21年9月末	平成21年3月末
国内店分		1,185,872	1,180,657
製造業		186,137	192,048
農業、林業		1,139	1,305
漁業		141	7
鉱業、採石業、砂利採取業		135	145
建設業		71,012	252
電気・ガス・熱供給・水道業		1,709	77,335
情報通信業		5,576	1,746
運輸業、郵便業		29,451	4,332
卸売業、小売業		98,346	31,342
金融業・保険業		46,796	107,944
不動産業、物品賃貸業		208,628	56,951
各種サービス業		136,097	156,436
地方公共団体		19,400	167,788
その他		381,298	1,612
			381,406

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(2)消費者ローン

【単体】

		(単位：百万円)	
		平成21年9月末	平成21年3月末
		平成21年3月末比	
消費者ローン残高		352,636	349,597
住宅ローン残高		334,017	329,461
その他ローン残高		18,619	20,136
			△ 1,516

(3)中小企業等貸出比率

【単体】

		(単位：%)	
		平成21年9月末	平成21年3月末
		平成21年3月末比	
中小企業等貸出比率		79.76	81.85
			△ 2.09